



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 重松製作所  
コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 重松 宣雄  
(氏名) 坂野 信  
配当支払開始予定日

TEL 03-6903-7535  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,809	7.7	599	52.9	583	67.3	330	45.8
27年3月期	10,034	10.0	391	95.0	348	89.6	226	182.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46.12	—	7.5	5.2	5.5
27年3月期	31.63	—	5.4	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,505	4,510	39.2	628.82
27年3月期	10,970	4,360	39.8	607.82

(参考) 自己資本 28年3月期 4,510百万円 27年3月期 4,360百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	541	△593	△342	423
27年3月期	1,335	△116	△782	818

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	71	31.6	1.6
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	71	21.7	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		25.6	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	△4.0	90	△65.5	70	△71.9	40	△60.7	5.58
通期	10,500	△2.9	480	△19.9	460	△21.1	280	△15.4	39.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,200,000 株	27年3月期	7,200,000 株
28年3月期	26,673 株	27年3月期	25,212 株
28年3月期	7,173,948 株	27年3月期	7,174,959 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
6. その他	14
(1) 販売の実績	14
(2) 役員の変動	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府および日銀の経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善など、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、原油価格の下落や株式市場の不安定感に加え、中国をはじめとした世界経済の減速による景気の下振れ懸念も根強いなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、主要顧客である製造業の業績が改善したことに加え、原子力発電所向けの受注が一定水準以上を維持し、呼吸用保護具全般の受注は、前期比堅調に推移しました。この結果、売上高は前事業年度比7.7%増の108億9百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上増加による材料費、労務費の増加はあったものの、生産効率の向上により製品原価率が改善したため、売上総利益は前事業年度比11.3%増の35億74百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴う人件費・諸経費増に加え、新製品の開発・拡販活動の推進による人件費・諸経費が増加したことから、前事業年度比5.5%増の29億75百万円となりました。

以上のことから、営業利益は5億99百万円(前事業年度比52.9%増)、経常利益は5億83百万円(前事業年度比67.3%増)、また、製品自主回収関連費用として特別損失を84百万円計上したことから、当期純利益は3億30百万円(前事業年度比45.8%増)となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、引き続き政府の経済政策等を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済の減速懸念などによる景気の下振れリスクもあり、景気の先行きは引続き予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

呼吸用保護具は、製造業の業績回復や、各種社会インフラの改修等に加え、地震、感染症、テロ等の突発的な天災や各種災害に対する危機管理対策としての需要から、全体として一定以上の受注は維持すると思われまますが、原子力発電所向けの需要は今後徐々に減少して行くことが予想されまます。

このような環境の中、当社としましては、ユーザーのニーズに応える新製品開発に引き続き注力することで、労働安全衛生保護具の専門会社としての社会的責任、使命を果たしてまいります。

以上のことから、次期業績予想は、売上高105億円(前事業年度比2.9%減)、営業利益4億80百万円(前事業年度比19.9%減)、経常利益4億60百万円(前事業年度比21.1%減)、当期純利益2億80百万円(前事業年度比15.4%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、72億78百万円となり、前事業年度末に比べて4億78百万円増加しました。これは主に、受取手形が2億38百万円、売掛金が2億13百万円、たな卸資産が2億93百万円増加、現金及び預金が2億94百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、42億26百万円となり、前事業年度末に比べて56百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が3億45百万円増加、無形固定資産が16百万円、投資有価証券が1億69百万円、長期性預金が1億円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の総資産は、115億5百万円となり、前事業年度末に比べて5億34百万円増加しました。

##### (負債)

流動負債は、51億92百万円となり、前事業年度末に比べて8億85百万円増加しました。これは主に、支払手形が1億10百万円、買掛金が3億32百万円、未払費用が91百万円、短期借

入金が1億12百万円、未払金が1億47百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、18億2百万円となり、前事業年度末と比べて5億円減少しました。これは主に、繰延税金負債が67百万円、長期借入金が3億15百万円、社債が40百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当事業年度の負債合計は、69億94百万円となり、前事業年度末に比べて3億84百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度の純資産合計は、45億10百万円となり、前事業年度に比べて1億49百万円増加しました。これは主に、利益剰余金合計が2億59百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の39.8%から39.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、税引前当期純利益4億83百万円、減価償却費4億19百万円、売上債権、仕入債務、たな卸資産及び未払費用の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の返済、社債の償還等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で3億94百万円減少の4億23百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、5億41百万円(前事業年度は、得られた資金が13億35百万円)となりました。これは主として、税引前当期純利益4億83百万円、減価償却費4億19百万円、売上債権の増加4億55百万円、たな卸資産の増加2億93百万円、仕入債務の増加4億42百万円、未払費用の増加91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、5億93百万円(前事業年度は、使用した資金が1億16百万円)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5億56百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、3億42百万円(前事業年度は、使用した資金が7億82百万円)となりました。これは主として、短期借入金の増加額1億12百万円、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出5億90百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成26年3月期	平27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	37.6	39.8	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	48.4	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3,524.5	195.4	432.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	31.4	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、以前より安定的な配当を継続実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

また、内部留保につきましては、より強固な経営基盤の確立と競争力強化に充当することで収益増大に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

当期は、売上高及び利益ともに前期を上回る決算となりましたので、平成28年2月5日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当期の配当につきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

また、次期につきましては、先行き不透明な事業環境が続くと見込まれますが、引き続き労働安全保護具の専門会社としての社会的責任、使命を全うするとともに、より一層の業容拡大、株主の皆様への利益還元の充実に注力してまいります。この方針に基づき、次期の配当金につきましても、1株につき10円00銭を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が悪影響を受ける可能性があります。

② 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格及び米国規格等に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績に影響を受ける可能性があります。

③ 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

④ 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1917年に創業以来、一貫して防じんマスク、防毒マスク、自給式呼吸器などの呼吸用保護具を中心に、働く人々を職業に起因する疾病や危険から守るため労働安全衛生保護具の普及に努力を重ねてまいりました。

当社が社会に提供している各種の呼吸用保護具は、地球環境を保護するための省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも貢献できる優れたシステムです。

今後も、更なる企業価値の向上を目指して、当社の信条である『働く人の安全衛生の向上に寄与し、社会へ貢献する』を基本方針に、国内外の働く人々の健康と幸福を支え、かつ、地球の環境保全にも貢献することに、誇りと責任を持って仕事に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性と資本効率を高めるROE(自己資本利益率)の向上を重視しており、中期的な経営指標として経常的にROE10%以上の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、呼吸用保護具を中心とした本邦最初の労働安全衛生保護具の専門会社として事業の拡大をはかってまいりました。

今後も働く人の安全衛生向上のため、中長期的に次の経営戦略に取り組んでまいります。

① 多様なユーザーニーズに対応する製品をタイムリーに市場に供給するための研究開発を引き続き充実してまいります。また、省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも注力する等、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。

② 生産性及び品質の維持向上を図るとともに、一層の原価削減を進めることで、市場競争力の強化を図ってまいります。

③ 常に創造と改善に努め、経営全般の合理化、効率化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、政府および日銀の経済政策や金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移していくと期待されています。しかしながら、原油価格の急落や、中国をはじめとした世界経済の減速による景気の下振れ懸念等、不透明な要因も多く、景気の先行きには注視が必要な状況が続くものと思われまます。

また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。さらに、各種環境問題や地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われまます。

当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後につきましては、国内他社のIFRS(国際会計基準)採用動向等を踏まえた上で、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558,426	1,263,836
受取手形	864,339	1,102,902
売掛金	1,842,171	2,055,689
商品及び製品	1,235,990	1,481,446
仕掛品	234,097	399,537
原材料及び貯蔵品	882,145	765,030
前払費用	23,036	26,549
繰延税金資産	144,706	156,784
未収入金	180	123
その他	15,330	26,634
貸倒引当金	△42	△46
流動資産合計	6,800,383	7,278,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,909,612	2,910,042
減価償却累計額	△1,262,644	△1,360,554
建物(純額)	1,646,968	1,549,487
構築物	96,503	97,405
減価償却累計額	△71,660	△76,113
構築物(純額)	24,843	21,292
機械及び装置	2,758,567	2,919,961
減価償却累計額	△2,418,903	△2,525,620
機械及び装置(純額)	339,663	394,340
工具、器具及び備品	2,854,510	3,134,246
減価償却累計額	△2,644,426	△2,731,854
工具、器具及び備品(純額)	210,084	402,392
土地	823,663	823,663
リース資産	235,247	193,229
減価償却累計額	△86,544	△76,930
リース資産(純額)	148,703	116,298
建設仮勘定	-	231,498
有形固定資産合計	3,193,927	3,538,973
無形固定資産		
ソフトウェア	65,482	66,337
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	49,946	33,085
無形固定資産合計	122,187	106,180



(株)重松製作所(7980)平成28年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	702,516	532,542
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	7,840	7,900
長期前払費用	8,115	5,725
敷金	31,571	31,264
差入保証金	1,330	1,330
長期性預金	100,000	-
投資その他の資産合計	854,183	581,572
固定資産合計	4,170,298	4,226,726
資産合計	10,970,681	11,505,213
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,883	273,990
買掛金	2,322,470	2,654,644
短期借入金	487,500	600,000
1年内返済予定の長期借入金	590,668	615,668
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	51,757	42,841
未払金	111,133	258,150
未払費用	198,968	290,424
未払法人税等	21,483	177,772
未払消費税等	124,351	9,297
預り金	16,362	17,961
賞与引当金	166,435	196,503
その他	11,975	14,984
流動負債合計	4,306,989	5,192,237
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	1,277,662	961,994
リース債務	121,898	79,057
長期未払金	73,602	67,754
退職給付引当金	328,356	293,235
長期預り保証金	137,788	144,382
繰延税金負債	323,412	255,818
固定負債合計	2,302,721	1,802,242
負債合計	6,609,710	6,994,479

## (株)重松製作所(7980)平成28年3月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	538,133	543,608
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	679,383	933,048
利益剰余金合計	3,152,016	3,411,156
自己株式	△13,336	△14,439
株主資本合計	3,981,256	4,239,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,714	271,439
評価・換算差額等合計	379,714	271,439
純資産合計	4,360,971	4,510,733
負債純資産合計	10,970,681	11,505,213

## (2) 損益計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,034,165	10,809,475
売上原価	6,821,620	7,234,907
売上総利益	3,212,545	3,574,568
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,820,681	2,975,492
営業利益	391,863	599,075
営業外収益		
受取利息	1,295	777
受取配当金	10,925	12,717
受取賃貸料	363	363
受取謝礼金	4,395	4,738
補助金収入	13,568	-
受取給付金	6,064	-
受取ロイヤリティー	4,403	13,847
雑収入	7,982	10,108
営業外収益合計	48,998	42,552
営業外費用		
支払利息	41,361	31,649
社債利息	1,507	936
売上割引	16,484	17,312
手形売却損	5,530	2,973
為替差損	19,443	3,957
雑損失	7,971	1,665
営業外費用合計	92,297	58,494
経常利益	348,564	583,133
特別損失		
固定資産除却損	14,511	15,384
製品自主回収関連費用	-	84,403
特別損失合計	14,511	99,788
税引前当期純利益	334,053	483,345
法人税、住民税及び事業税	34,157	170,429
法人税等調整額	72,941	△17,972
法人税等合計	107,098	152,456
当期純利益	226,954	330,888

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	519,631	1,792,000	542,683	2,996,815
当期変動額								
剰余金の配当							△71,753	△71,753
当期純利益							226,954	226,954
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,659		7,659	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					26,160		△26,160	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	18,501	-	136,699	155,200
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	538,133	1,792,000	679,383	3,152,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,955	3,826,437	228,026	228,026	4,054,463
当期変動額					
剰余金の配当		△71,753			△71,753
当期純利益		226,954			226,954
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
自己株式の取得	△381	△381			△381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			151,688	151,688	151,688
当期変動額合計	△381	154,819	151,688	151,688	306,507
当期末残高	△13,336	3,981,256	379,714	379,714	4,360,971

(株)重松製作所(7980)平成28年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	538,133	1,792,000	679,383	3,152,016
当期変動額								
剰余金の配当							△71,747	△71,747
当期純利益							330,888	330,888
固定資産圧縮積立金の取崩					△7,318		7,318	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					12,794		△12,794	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,475	-	253,665	259,140
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	543,608	1,792,000	933,048	3,411,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,336	3,981,256	379,714	379,714	4,360,971
当期変動額					
剰余金の配当		△71,747			△71,747
当期純利益		330,888			330,888
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
自己株式の取得	△1,102	△1,102			△1,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△108,275	△108,275	△108,275
当期変動額合計	△1,102	258,038	△108,275	△108,275	149,762
当期末残高	△14,439	4,239,294	271,439	271,439	4,510,733

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	334,053	483,345
減価償却費	379,163	419,463
固定資産除却損	14,511	15,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,700	30,068
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,438	△35,121
受取利息及び受取配当金	△12,221	△13,494
支払利息	42,868	32,586
手形売却損	5,530	2,973
売上債権の増減額(△は増加)	154,380	△455,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	194,555	△293,780
仕入債務の増減額(△は減少)	63,092	442,280
未払費用の増減額(△は減少)	80,900	91,601
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,983	△115,054
その他	3,546	△31,706
小計	1,395,627	573,495
利息及び配当金の受取額	12,226	13,502
利息の支払額	△42,524	△32,538
法人税等の支払額	△29,989	△13,534
法人税等の還付額	-	609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,341	541,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△157,070	△556,458
無形固定資産の取得による支出	△31,166	△35,247
投資有価証券の取得による支出	△1,261	-
投資有価証券の売却による収入	75,000	-
貸付けによる支出	△1,920	△4,610
貸付金の回収による収入	2,600	4,673
長期性預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,121	△1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,940	△593,348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	112,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,346	△51,757
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△620,668	△590,668
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△71,753	△71,747
自己株式の取得による支出	△381	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,149	△342,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	436,251	△394,590
現金及び現金同等物の期首残高	382,075	818,326
現金及び現金同等物の期末残高	818,326	423,736

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当事業年度より、製品の評価方法を売価還元法から総平均法に、商品、仕掛品及び原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。

この変更は、原価管理の向上による利益管理を精緻化して、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、当事業年度の期首に新原価計算システムが本稼働したことを契機としたものであります。が、製品、仕掛品及び原材料については、過去における品目別データの精緻な記録が入手不可能であり、遡及して総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能なため、遡及適用を行わずに当事業年度の期首から新たな会計方針を適用しております。

また、商品に関しては、評価方法の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行いません。

このため、前事業年度末の製品、商品、仕掛品及び原材料の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は10,571千円増加しております。

## (セグメント情報等)

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	607円82銭	628円82銭

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	31円63銭	46円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	226,954	330,888
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,954	330,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,174	7,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 販売の実績

(千円未満切捨)

区 分	第69期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		第70期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
製 品	防 毒 マ ス ク	2,657,952	26.5	2,804,423	25.9	146,470
	防じんマスク	2,587,458	25.8	2,678,310	24.8	90,852
	送 気 マ ス ク	347,149	3.4	405,953	3.7	58,803
	そ の 他 の 呼 吸 用 保 護 具	739,869	7.4	1,078,648	10.0	338,779
	そ の 他	449,041	4.5	442,495	4.1	△ 6,545
	小 計 (うち輸出額)	6,781,471 (732,054)	67.6 (7.3)	7,409,831 (728,636)	68.5 (6.8)	628,359 (△ 3,417)
商 品	自給式呼吸器	2,123,931	21.2	2,353,701	21.8	229,769
	送 気 マ ス ク	25,667	0.2	19,847	0.2	△ 5,819
	酸素計・ガス検知器	161,315	1.6	157,567	1.5	△ 3,747
	そ の 他	941,779	9.4	868,527	8.0	△ 73,252
	小 計 (うち輸出額)	3,252,693 (168,041)	32.4 (1.7)	3,399,643 (88,660)	31.5 (0.8)	146,950 (△ 79,381)
合 計 (うち輸出額)	10,034,165 (900,096)	100.0 (9.0)	10,809,475 (817,296)	100.0 (7.6)	775,310 (△ 82,799)	

## 主要製品の受注状況

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。



(2) 役員の変動(平成28年6月29日付)

① 新任取締役候補

取締役品質保証部長 兼 シックスシグマ推進本部 シックスシグマ推進室長	野口 真	(現 品質保証部長 兼 シックスシグマ推進本部 シックスシグマ推進室長)
-------------------------------------------	------	--------------------------------------------

② 新任監査役候補

監査役(非常勤)	川井 良介	(現 東京経済大学 大学院コミュニケーション学研究科 コミュニケーション学部 教授)
----------	-------	--------------------------------------------------

※新任監査役候補者の主要略歴等の詳細につきましては、本日、別途公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

③ 退任予定監査役 服部 治 (任期満了による)